

2026. 2. 26
NO. 693号

全港湾関西地方
阪神支部
大阪市港区築港
1-12-27

06-6574-8424
078-303-0800

物価高騰、増税に耐えうる賃上げを！

1月17日〜18日にかけて、阪神支部26春闘討論集會をホテルフルーツフラワ―で開催し、執行部と各分会代表者、来賓を含め92名が参加しました。

座長に池口氏（執行部）と中司氏（オーエスティ物流分会）を選出、今春闘の運動方針について討論を交わしました。

大義のない選挙を批判



河野執行委員長

阪神支部を代表してあいさつした河野執行委員長は「ベネズエラの米軍侵攻、グリーンランドの領有権問題、衆議院の解散総選挙、中道改革連合の発足、大阪府・大阪市首長選挙など政治状況が日々変化している。また不安定な世界情勢、紛争の長期化でさらに物価高騰が続いている。勤労統計による実質賃金は2・8%減少。賃金は上昇傾向にあるが、物価高騰に賃金が追い付いていない。円安の影響で私たちの生活は

困窮し、経済対策が急務にもかかわらず、政権与党は衆議院解散で政治に空白をつくらうとしている。自ら招いた中国との関係悪化、維新の国民健康保険逃れといった悪知恵を私たちの目から背けさせようとしている」と党利党略の高市政権を痛烈に批判しました。

夢洲に博打場は いらぬ！

また「関西万博に便乗したIR統合型リゾートが押し進められている。私たちの職場である『夢洲に博打場はいらない』を合言葉にたたかいを強化していく。格差がひろがる一方である。革新政党を押し上げ国民が安心して暮らせる社会にし、アメリカ言いなり、大企業優遇政策から国民生活を支える施策に転換させよう」と呼びかけました。

中央統一要求額 4万円を提案

続いて中央本部並びに関西地本を代表してあいさつに立った畠山関西地本執行委員長は、中央本部の統一要求額について「物価高騰に対し賃上げが追い付いていないことから実質賃金が減少となり、安心して暮らせるには中央本部として統一要求額4万円を提案したい」と要求額の根拠を解説するとともに物流効率化法

や改正下請法、中小受託取引適正化法（取適法）について、資料をもとに要点を解説し、積極的な討論を促しました。

営業ドライバーは プロに徹して！



和田常務理事

記念講演の講師として一般社団法人大阪府トラック協会から和田真由美常務理事を迎え「交通事故ゼロ実現に向けてプロに徹する」と題し、学習会を行いました。

和田氏は警察官として38年間で22部署に着任され、最後には大阪府交野警察署署長を務めた経歴を持ちます。交通安全の専門家として、交通事故防止の意識と2026年道路交通法改正について解説しました。自転車の反則切符について「原則、自動車運転免許証に反映されないが、赤切符の重大違反の場合、自動車運転免許証に反映され、行政処分の対象になる可能性がある」と注意喚起しました。

また多発するトラックドライバ―による交通事故、ゴミのポイ捨て、不法投棄が大きな社会問題となつて

いることに触れ「事故防止に特効薬はなく、日々の安全運転を心掛け、特に営業ドライバーは信念とプライド、責任を持ち、プロに徹することを願いたい」と締めくくりました。

地本・支部の 春闘方針を提案

その後、関西地本の樋口書記長から地本の春闘統一要求書（案）の港湾産別協定、産別賃金や労働諸条件、ストレスチェック制度などの各項目についての趣旨説明が行われました。

続けて、久保田書記長から阪神支部の26春闘方針具体化（案）が提案され「大阪府必要生計費調査（2025年改定版）結果報告」を基に、そこからさらに物価高騰も続いていることから「生活実態にかかる費用をまかなうためには26春闘では大幅賃上げを勝ち取らなければ日々の暮らしもままならなくなっていく」との説明があり、阪神支部独自の活動である「見える・聞こえる」春闘の取り組みとして、例年通りの宣伝カー運行はもちろんのこと、春闘期間中に行われる早朝宣伝のピラ配りを3回から5回に増やし、さらに活発な活動へとひろげていくことが提案されました。

二日目の討論では4名

からの発言（2面掲載）があり、春闘方針案を補強しました。阪神支部として、要求額を定昇別4万円以上、運動方針全10項目のまとめ（案）が提案され、満場一致で決議するとともに関西地本春闘討論集會及び中央委員会に臨むことを確認しました。

機関紙コンクール NCY分会が連覇

機関紙コンクールでは、5分会がエントリーし、日本コンテナ輸送分会が金賞、オーエスティ物流分会と日興サービス分会が同票で銀賞、大運分会が銅賞、全日検神戸分会は奨励賞を受賞しました。

全ての進行が終わり、議長長解任の後、南副委員長との閉会あいさつがあり、最後に河野委員長の団結ガンバローで散会しました。

執行委員 鈴木 大介



日本コンテナ輸送分会が金賞を受賞

討論集 会 発 言

分会は24春闘の早い段階から中央方針に沿って政府政策を積極的に活用し春闘をたたかってきました。

会社からの回答は、政府施策に基づいて荷主や元受けと運賃交渉を行うというものでしたが、24、25春闘ともにそのような交渉は行われませんでした。会社は交渉を行なわなかった理由として「運賃の値上げを求めると荷物が他社へ取られてしまうから」というものでした。しかし、地本が秋年末統一要求書として掲げてから会社の態度は一変し、現在、政府施策に基づいた交渉の試算をしていると大きな前進がありました。

一方で会社は荷主や元受けとの交渉内容については組合側へ回答をすることはできないとしました。会社は形式的な運賃交渉だけを行って組合の追求をかわそうとしていることが伝わってきました。

そこで提案ですが、こうした価格転換の取り組みではなく、地本や支部が集団交渉の場で事業者の協議状況を具体的に点検し、下請け事業者が実質的協議を行うよう組合側も下請け事業者を後押しし、もつと下請け事業者と組合が力を

を合わせて元受けに横並びで価格転換を求めていく。

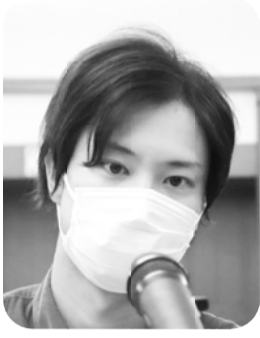
そういう取り組み、情勢づくりを集団交渉の場で行うことによつて、運賃の値上げを求めれば仕事がよく取られてしまうという、これまでの下請け事業者の不安や言い分も、理屈上は成り立たなくなると思っています。産業界で横並びで運賃引き上げ、賃上げを求めていく産別の運動が今ほど求められているとは思いません。

オーエステイ物流分会
入江 次郎



猛暑手当の導入について発言を重ねてきたが、それに対する執行部や現業部会での議論と報告に至る手順、進め方に問題があるのではないか。

後藤回漕店分会
神田 光稀



組織拡大について、分会内

でも青年部層の減少に不安を感じるといった意見が上がっています。やはり若い世代の増員、拡大に力を入れることをお願いしたい。

また、大運分会でも1月から育児休業を3か月ほどでありますが取得する者がいます。こういった形が取れることも阪神支部の取り組みの成果であると思いますし、若い世代にとつては魅力になるのではないかと感じています。こういった成果についても具体的に発信していただいて、若い世代のために見えるというようになりたいと思います。

大運分会
田村 岳士



①26春闘の要求に向けた議論を行い要求額3万円としましたが中央方針に沿ってたたかいます。

②三菱ふそうの新型ヘッ

ドの誤作動問題について、大会での発言以降、六甲NCYにおいて三菱ふそうから説明を受けました。誤作動が起りやすいシチュエーションと誤作動が発生した場合の解除方法でした。

事故が発生した場合の責任の所在を確認しましたが、国の安全基準を満たし

ているため保証は行えないとの回答でした。

分会は冬季一時金交渉の中で会社に対し「誤作動からの事故については責任をドライバーに負わせないことを約束できなかったら、対象の車両に対する乗務を拒否する」と通告しました。

会社は「誤作動が原因の事故についての責任は会社が全責任を負う」と回答し、併せて「現在、国土交通省の自動車不具合のホットラインに誤作動事例の報告も行っており今後も継続

関西地本26春闘討論集

粘り強くたたかいて暮らせる国にしよう！

1月27日、大阪港湾労働者福祉センターにて関西地本26討論集が阪神支部46名、総勢100名の参加で開催されました。

開会のあいさつで河野副委員長から「アメリカ武力によるベネズエラ大統領拉致、グリーンランド占領の

企みや、高市総理が突然言いつくした衆議院解散とそれに伴う公明党と立憲民主党の中間改革連合の発足。そして大阪ダブル選挙など懸念するさまざまな出来事が新年早々続いている。このような情勢を踏まえての春闘になる。

この数年間の春闘では大

していく」と回答しました。分会は今後も支部労働対の基本理念の「安全は全てにおいて優先する」にな

らい、問題解決に向けて運動します。今後支部からの支援をお願いします。報告とさせていただきます。

日本コンテナ輸送分会
中須賀 照道



から坂本氏、築港支部から大河原氏が選出され議事を進めました。



畠山委員長

関西地本代表あいさつで畠山委員長から「1月23日、高市総理が通常国会で衆議院を解散し総選挙がスタートした。この1年で日本や世界をめぐる状況は大きく変化しているなか、物価高騰対策をはじめとする課題が山積みの通常国会において、予算、経済、外交など放置し自民党の議席を増やす目的で解散するのは、政治資金、裏金議員の癒着、日中関係の悪化、狂犬トランプの追従姿勢など

の問題から多くの有権者の目を欺く行為だ。選挙後どうなるのか高市総理の統治能力が問われはじめ内閣支持率が下がりました。

また、都構想への再挑戦の是非を問うダブル選挙は28億円もの税金がかかり、選挙の私物化はやめて欲しい」と話し「歴史的な物価上昇のなか、私たちの生活は厳しく虐げられている。

26春闘では賃上げ水準が問われており、安心して暮らせる生計維持や物価高に目

指した賃上げを勝ち取る決意が必要である」と話しました。また港湾要請について「24問題を契機に物流が見直されつつあり、規制緩和の流れを変える新物流2法の一部施行、トラック新法、取適法(旧下請法)が成立し、港湾では荷主、ユー

ザーの優越的地位のないよういつでも歯止めをかけるように準備し、港湾運送業界にとつて大きな転換期を迎えている。トラック物流Gメン、独禁法に基づく荷主の優越的地位の取り締まりも限定的ではあるが増えている」と話し「26春闘で大幅な賃上げを勝ち取らなければならない。各職場で『粘り強くたたかいてい

く』こういった春闘にした

いと思っている。全港湾の存在意義と春闘勝利を目指してともにがんばろう」と呼びかけました。

来賓あいさつでは大阪港湾労働組合協議会の小嶋議長から「昨年10月に万博が終了し、今はあと処理にかかっている。それと並行してIRの工事が本格的にな

ってきており、我われの働く環境が変わりつつある。夢洲だけではなく隣接する場所も関わってくる。これらに対して大阪港湾労働組合協議会としてしっかり取り組んでいく」と話しまし

た。



大幅賃上げの実現に向けて団結ガンバロー！

2面からの続き

次に中央本部松永書記長から「世界情勢を巡るトランプの暴挙、同盟国に対しても輸入関税をかけたたり軍事的な圧力も強めており、緊張感を生んでいるのが今のトランプの行動である。

一方で総選挙、公明・立憲の新党結成、賛否両論あり悩むところではあるが、みなさんの意見を聞きながら

全港湾として行動し、我われの方針に向くような国会議員を作ることを第一目標にしていく。様々な問題

があるが一刻も早く港湾の労使が一体となって強固な二者一体体制を作って維持していく事が求められている」と述べ、全港湾中央の

「26春闘方針(案)」の概要を説明しました。

要を説明しました。

続けて樋口書記長から関西本26春闘方針の提案があり、少子高齢化と労働力不足、外国人労働者、自衛隊、国際状況、地区港湾のたたかいなどの説明がありました。

「関西地本として組合員の減少に伴い各支部での組織拡大を含め、なかまを増やしていこう」と呼びかけました。

質疑では多くの発言があり阪神支部からは3名が発言しました。その後、要求

額「4万円以上」などまとめが確認されました。

閉会の挨拶で確水副委員長は「国民生活を顧みない政治を少しでもよくするために私たちはこの選挙戦をたたかわなければならぬ

い。大幅賃上げと安心して働ける職場環境の実現に向けて分会での協力体制の構築につとめてもらいたい」と話し、最後に畠山委員長

の団結ガンバローで閉会しました。

教宣部 遠藤 侑助

全港湾第47回中央委員会

大幅な賃金引き上げや労働諸条件の向上を団結の力で勝ち取る

1月29日(30日)にかけて全港湾の26春闘方針を決定する中央委員会がシーパレスリゾート豊橋で行われました。座長に河村氏(関東)と千頭和氏(東海)を選出し、執行部、代議員、傍聴者を含め113名が討論に参加しました。



全港湾 鈴木委員長

中央委員会を代表してあいさつした鈴木誠一中央執行委員長は、高市首相の身勝手な衆議院解散を批判するとともに「総選挙では全

出されている。個別企業では大企業や船社に歯が立たない。日港協として本来のやるべき仕事をさせるべきである。トラック事業者、業界団体のトラック協会

は、労働組合や政治を巻き込んで超党派による議員立法を成し遂げ、懸命に取り組んでいる。トラック産業や港湾産業は、国民生活のために不可欠な産業である。また資源がなく、食料自給率も低い日本の輸出入

は99・6%を海運が担っている。なくてはならない重要な基幹産業である。港湾労働者や物流労働者のため

て平和で安心して暮らせる社会を目指し、全港湾らしく力強くたたかおう」と呼びかけました。

港湾政策推進議員懇談会の議員を国会の場に戻し、平和憲法を守り、国民諸課題のために一人でも多く我われと共に働いてくれる国会議員を増やすことが重要だ」と政治闘争の必要性を語りました。

さらに「労働組合の使命は大幅な賃金引き上げや労働諸条件の向上を団結の力で勝ち取ることだ。私たち

の使用者であり港運事業者団体の日本港運協会は使用者責任を果たすどころか、頼りないものとなつてい

る。独禁法を盾に産別最賃の回答を拒否し、中央労働委員会は『不当労働行為』と認定し、日港協を断罪する高裁の厳しい答弁書が提

出されている。個別企業では大企業や船社に歯が立たない。日港協として本来のやるべき仕事をさせるべきである。トラック事業者、業界団体のトラック協会

は、労働組合や政治を巻き込んで超党派による議員立法を成し遂げ、懸命に取り組んでいる。トラック産業や港湾産業は、国民生活のために不可欠な産業である。また資源がなく、食料自給率も低い日本の輸出入

は99・6%を海運が担っている。なくてはならない重要な基幹産業である。港湾労働者や物流労働者のため

共同行動の高場に合流し、職場・地域の仲間に結集する『産別運動』など5つの柱を軸として26春闘に臨みたい」と述べました。

さらに「魅力ある港湾労働は港湾産業基盤強化を現していく上で、労使共通で目指す課題である。最賃問題においても日港協が満額回答をもって良好な労使関係構築に向けた中央団交

に取り組むべきだ」と話しました。

また政治闘争について触れ「各組織の政治運動でも支えられ、政治家との連携で国交大臣の答弁を引き出した経緯もあり、全国港湾として『反戦平和や平和憲法維持拡大、港湾を兵站基地にするな』など、我われの考えと一致する野党政党と選挙協力も含めた取り組みが必要ではないか」と提起しました。

松永書記著から方針案が提案され、質疑答弁では日興サービスク分会上の分会長から報告があり「闘争から10年が経とうとしてい

る。その間、全国港湾では指定事業体部会の設立、労使検数検定小委員会の協議を促進し、本体採用を含めた解決策を21年から25年の覚書を機に協定化してきた

が日港協は日検に提案も協議も履行せず、協定倒れになつている。明らかな協定不履行だ。指定事業体の問

題について、26春闘で解決することを目標に力を結集する」と決意を述べました。

中央本部答弁では、頑なに指定事業体を維持しているのは日検のみで中央本部や全国港湾も今春闘で解決に向けて全力で取り組むと意気込みました。

質疑では、政治闘争の強

執行委員 鈴木 大介



全国港湾 竹内委員長

来賓として挨拶した全国港湾竹内執行委員長は、「今春闘は①適正料金の確保で魅力ある港湾労働の確立、人員不足の解決②港湾労働者保障基金制度の拡充③産別政策課題の解決④『港湾を兵站基地にさせない』を軸に憲法改悪反対など国民的諸課題の取り組みの強化⑤国際連帯・国民的

全国港湾第18回中央委員会

2月4(5)日、全国港湾第18回中央委員会がシーパレスリゾート豊橋で行われました。

全港湾中央委員会における竹内委員長のあいさつ等内容が重複するため、ここでは全港湾中央委員会の補足的な位置づけでの記事とさせていただきます。

参加した各組合からそれぞれの中央委員会等で定められた26春闘方針について代表者から発言があり、全港湾の報告として松永書記長から「労働時間の是正と25春闘を必ず上回る妥結額を取りに行く。組合員が一体となつてたたかう。他産業との格差を埋めるべく、基

化や労働基準法解体について、産別最賃の日本港運協会への厳しい対応など、関連も含め延べ24名から発言がありました。追加補強がされ、春闘方針案は満場一致の賛成で採決され、26春闘方針が確立し、最後に鈴木委員長が団結ガンバローで散会しました。

執行委員 鈴木 大介

本給一律4万円を要求する。定年延長は60歳時の100%を取りに行く。港湾労働者の人員不足解消のため、魅力ある港湾を目指す。港湾を軍事拠点・兵站基地化させないために特定港湾に関する法改正の廃案を求める」とし「賃上げ促進とこれらの諸課題を前進させ、人間らしく働ける魅力ある港湾の実現を目指す」と述べました。

全国港湾の玉田書記長は議案書に沿って具体的な取組等を提案し、参加者からの質疑と答弁の後、竹内委員長は「中央委員会から意見をもちつて可及的速やかにこの後中央執行委員会を開催し協議を行う」とし、「みんなの力で日港協・ユザーとケンカしていく26春闘のたたかいは構築する」と力強く述べ、中央委員会は終了しました。



全港湾 松永書記長

副委員長 道下 拓也

三四労学習会

労働組合の広報変遷とSNS活用

1月16日、ホテルフルーツフラワーにて三四労学習会を開催しました。

今回も菅沼部会長を講師に「広報変遷とSNS活用」と題して学習を行いました。

私はSNSに対する知識が乏しいため内容は非常に難しく感じましたが、過去に自分が使用してきたものなどを思い浮かべながらなんとか内容を理解しようと取り組みました。

まず組合の情報伝達の方法として組合掲示板（ネット上ではなく）への貼り出しやプリントの配布などがあげられます。今でも現役で使用されている方法ですが、情報が上から下へ一方通行であることと、伝達速度が遅いというデメリット

があります。メリットは伝えるべきところに確実に伝えられるというところでしょうか。

最近ではSNSの活用も見られるようになりまして、これは組合に限った事ではありません。特に選挙時など各政党や支持者の投稿も目立つようになり、選挙結果への影響力も増してきています。

「じゃあ組合もSNSの活用を進めるべきではないか」といった意見も出ています。たしかに、情報を早く、多く伝えるメリットは大きいと思いますが、多数の人が閲覧できるSNSでは炎上や個人情報流出というデメリットがあります。最近では「切り抜き」と呼ばれるアップロードの

手法もあるので、内容や発言の一部を切り取られることで炎上リスクは跳ね上がります。

それらに配慮して今はクラウドコミュニケーションヘイトレンドの移行がされつつあるようです。

正直これは使用したことがないのであまりピンときませんが、要は限られた枠内のみで参加者を限定して外部からは見られない

組合の悩みなどを相談しあう場に最適

1月31日、大阪・神戸のブロック・青年部合同旗開きを梅田の「たよし曾根崎店」で開催しました。

大阪ブロックの皆田ブロック長のあいさつと乾杯の音頭で始まり、旗開きは終始和やかなムードで進み、2時間があつという間に感じられました。

い活用法のようです。

たった数年でSNSの在り方も激しく変容してきました。なにがなんでも今あるSNSを活用するのは

なく、これから発生・発展していく新たなツールで何がフィットするのかわじつくり考えてもいいかもしれません。同時に運用できる

チームの育成などもできればいいのですが。

副委員長 道下 拓也

その中で「うちの分会ではこうやってるけどおたくの分会ではどう？」

「そういう場合うちではこういう対処してるよ」「こういうケースではどうしたらいいかな？」といったような普段なかなか話せない組合運営の悩みなどをお酒も少し入っているため、重たすぎ

分かるかな？



懸賞クイズ

電車に5人が乗っていました。

そのうち2人の客が降りたら残りの客は何人でしょう？

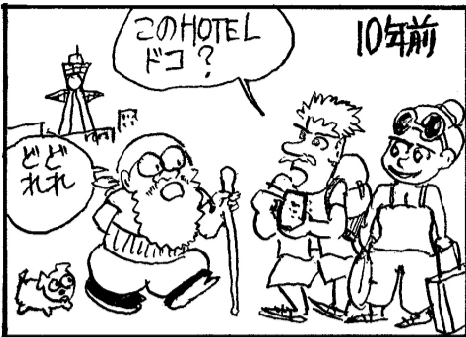
692号の回答「食べない」

692号は応募がありませんでした。

693号の締め切り日は3月16日（月）です。ふるってご応募ください。

FAX：06-6572-0914

カマヤん 変わる街 ありむら潜



副委員長 道下 拓也

